

2024/2/20

農業センサス分析研究成果報告会（第3回）

『新たな視点からの農業構造分析』

# 都市・都市近郊農業における 構造変化と立地別の特徴

農林水産政策研究所

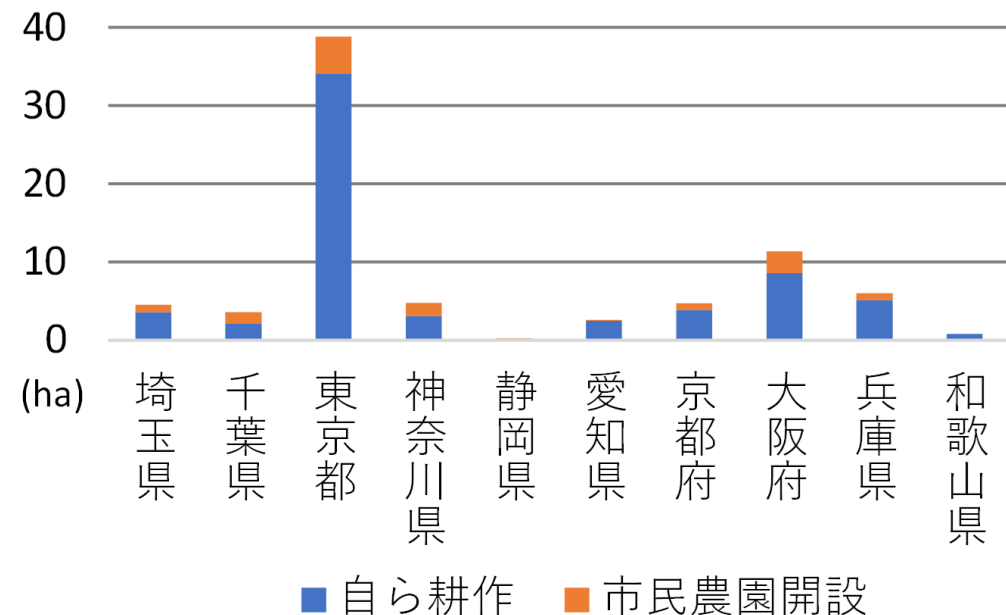
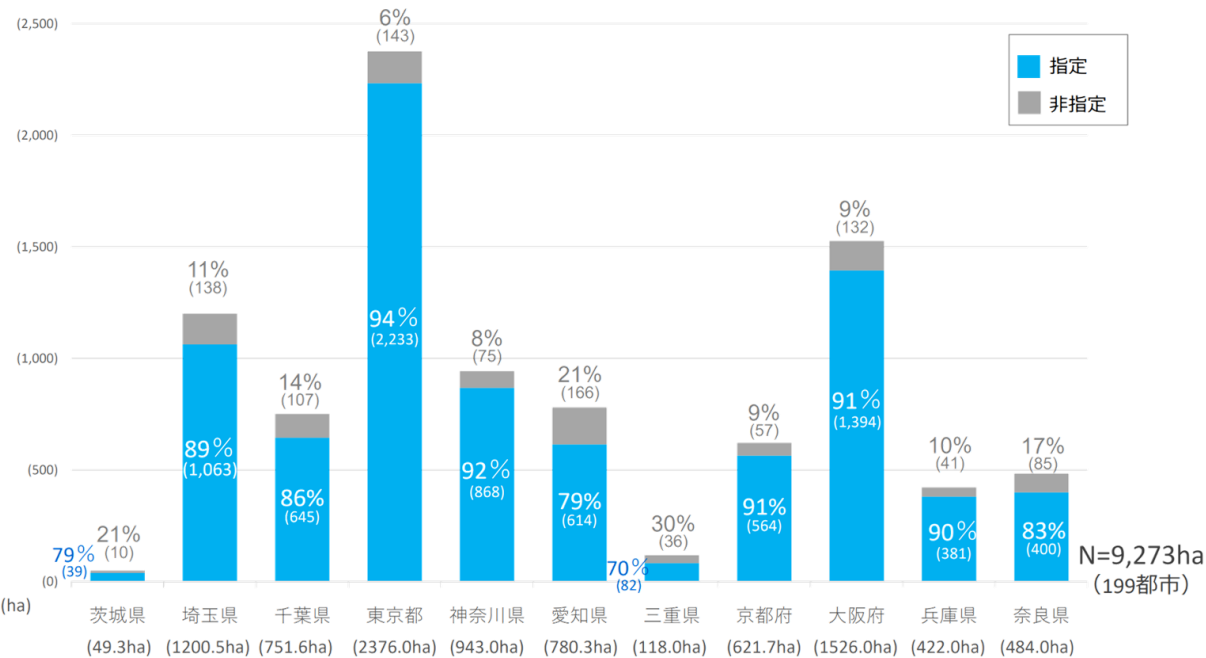
農業・農村領域 研究員 吉田真悟

# 本報告の要約

- 目的：都市・都市近郊農業の規模や特徴を農業センサスのデータから明らかにする。
  - 方法：GISデータを用いて各農業集落の人口集中地区（DID）までの直線距離や人口密度を計算し、都市化度別に農業の特徴を示す。
  - 主な結果：
    - 都市的地域の農業規模は23.2万経営体（21.6%）、農産物販売金額の推計は1.33兆円（17.0%）。
    - 2015年と比較して10ha以上、3,000万円以上の規模階層の経営体数のみ増加傾向。
    - 都市的地域の経営体のうち97,469経営体（41.6%）が人口集中地区内またはその周囲500m圏内に存在。
    - 都市農業（人口集中地区内またはその周囲500m圏内）の特徴
      - ✓ 野菜・花き経営が多く、水田作や畜産経営が少ない。
      - ✓ 経営耕地面積や農産物販売金額規模の平均値は小さいが、耕作放棄地面積も少ない。
      - ✓ 直売、小売業、貸農園・体験農園、観光農園の実施割合が高い。
      - ✓ 有機農業の実施割合が高い。
      - ✓ 後継者の確保割合が高い。
- ※これらの傾向は人口密度が高い地域ほど顕著

# 都市・都市近郊農業の構造分析の必要性

- この10年間で日本の都市・都市近郊農業は制度的に大きな転換点を迎えている。
- **都市農業振興基本法**（2015）：都市農業の安定的な継続，多様な機能の発揮，国民の理解の促進
- **特定生産緑地制度**（2018）：2022年に30年期限を迎える生産緑地の指定を10年延長可能（指定率89%）
- **都市農地貸借円滑化法**（2018）：三大都市圏の市街化区域内の生産緑地の貸借が実質的に可能となる



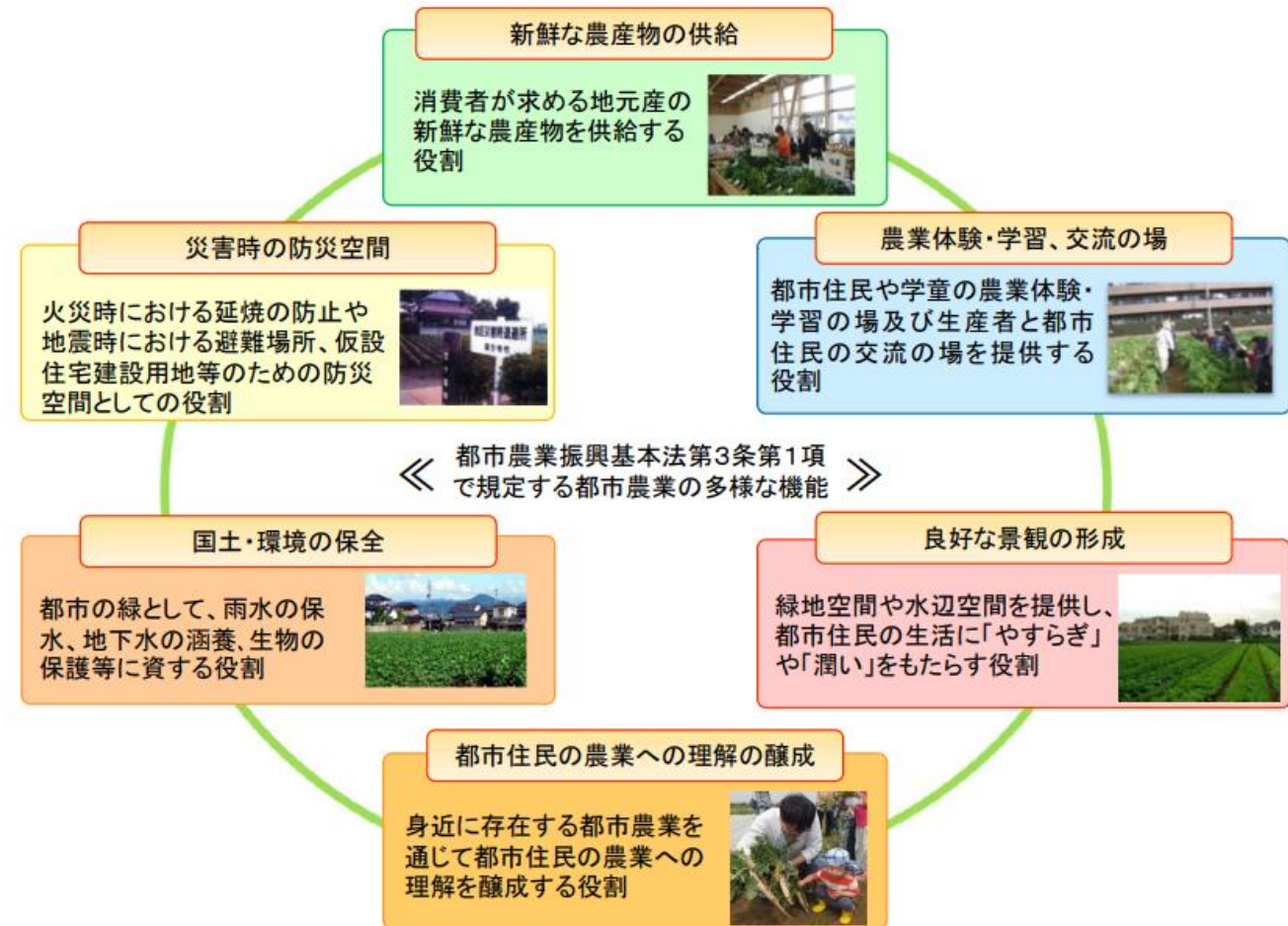
資料：国土交通省（2022）「特定生産緑地の指定状況及び指定見込み」<https://www.mlit.go.jp/toshi/park/content/001423308.pdf>

資料：農林水産省（2022）「都市農地の貸借の円滑化に関する法律の認定等の状況（令和4年3月末）」[https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/tosi\\_nougyo/attach/pdf/toshi\\_taisyaku-7.pdf](https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/tosi_nougyo/attach/pdf/toshi_taisyaku-7.pdf)

# 都市・都市近郊農業の構造分析の必要性

## ■ 都市農業振興基本法で規定する都市農業の多様な機能

- 新鮮な農産物の供給
- 農業体験・学習、交流の場
- 良好な景観の形成
- 都市住民の農業への理解の醸成
- 国土・環境の保全
- 災害時の防災空間（防災協力農地への指定）



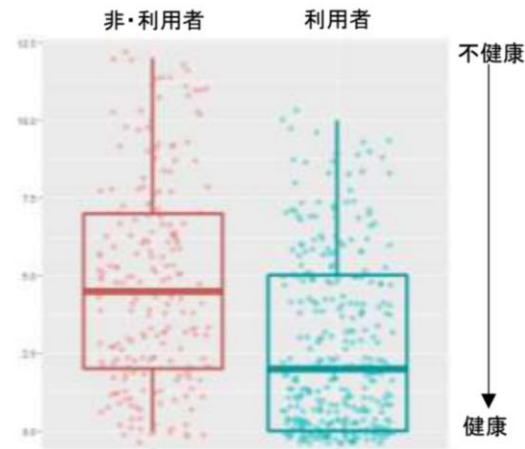
# 都市・都市近郊農業の構造分析の必要性

- こうした流れの中で，都市農業の多様な機能に関する研究は進んでいる。
- **人々の健康**：農業体験農園は身体的活動の増加以外にも精神的健康にも効果がある（Harada et al., 2021）
- **社会的繋がり**：市民農園の参加者は周囲の人との繋がりや信頼関係が増加する（Soga et al., 2017）
- **コロナ禍**：直売型の都市農家はコロナ禍に売上を伸ばし長期的な経営展望も改善（Yoshida and Yagi, 2021）

## 【得られた有意な調査結果①】

シェア畑非利用者の精神的健康度の不健全性を示す値は  
利用者の2.25倍である(中央値)

	精神的健康度
シェア畑利用者	2.0点
非利用者	4.5点



資料：株式会社アグリメディア（2020）「市民農園の利用が健康  
により影響を及ぼすことが分かりました」[https://drive.google.com/file/d/1u\\_ZCi2a68ueEI-VTtKDq\\_zcfzIzOtw2P/view](https://drive.google.com/file/d/1u_ZCi2a68ueEI-VTtKDq_zcfzIzOtw2P/view)



一方で，他地域との比較からそもそもの**都市農業の特徴を明確**にしたり，今後の都市農業の姿が展望できるような**長期的トレンドの把握**といった構造分析は極めて少ない。

# センサス分析にあたり加えるべき視点

## ■ 都市と農業の空間的關係性の把握

- 都市農業の特徴はその地域の**都市化度**に非常に大きな影響を受ける

例：空間統計分析の結果からも、**東京近郊に農業生産関連事業が集積**し、特に直売、体験農園及び観光農園の実施割合は人口密度と強い正の関係が見られた（吉田ら，2019）。一方で、**スプロール度の高い地域**ほど圃場一筆の面積が小さく**営農条件が悪くなる**（Yoshida, 2020）。

- しかし、センサス分析で主に用いられる農業地域類型の中の都市的地域の定義<sup>(\*)</sup>では、実態としては都市農業とは呼べない地域まで含むこととなり、都市農業の分析には必ずしも適していない。

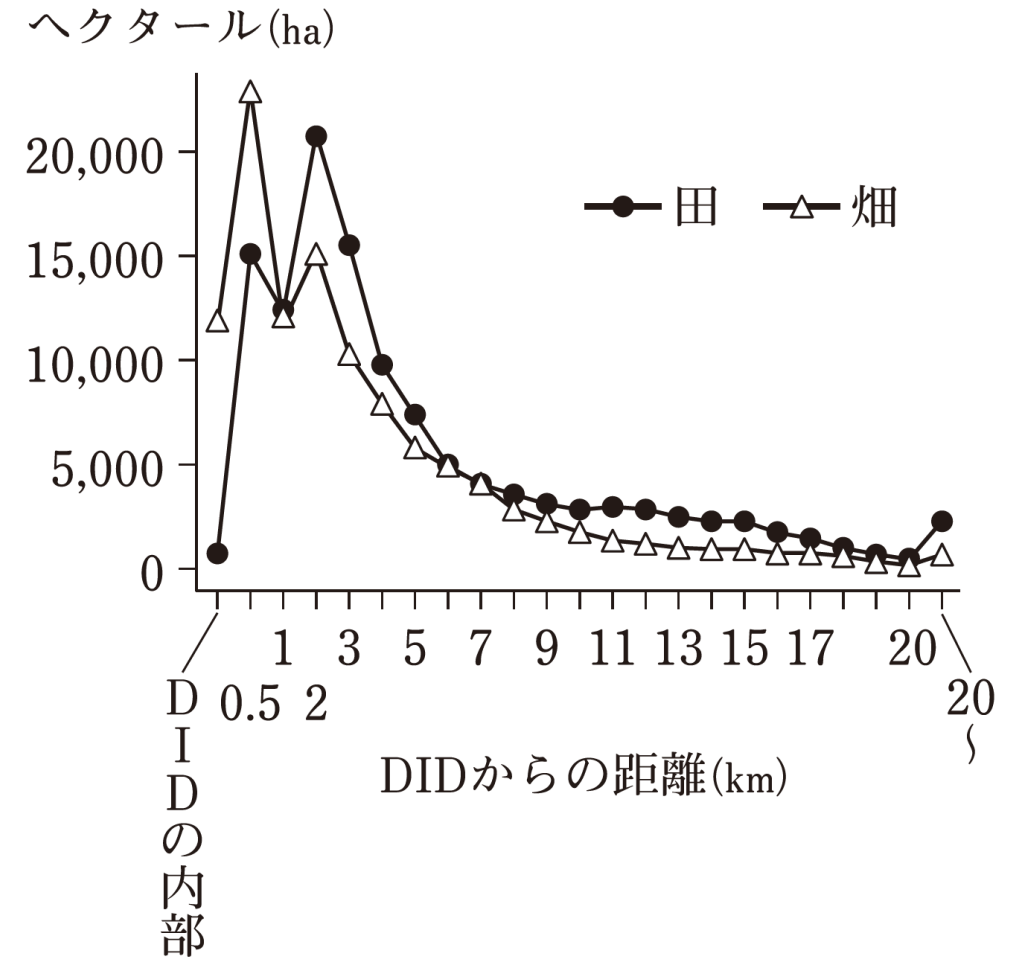
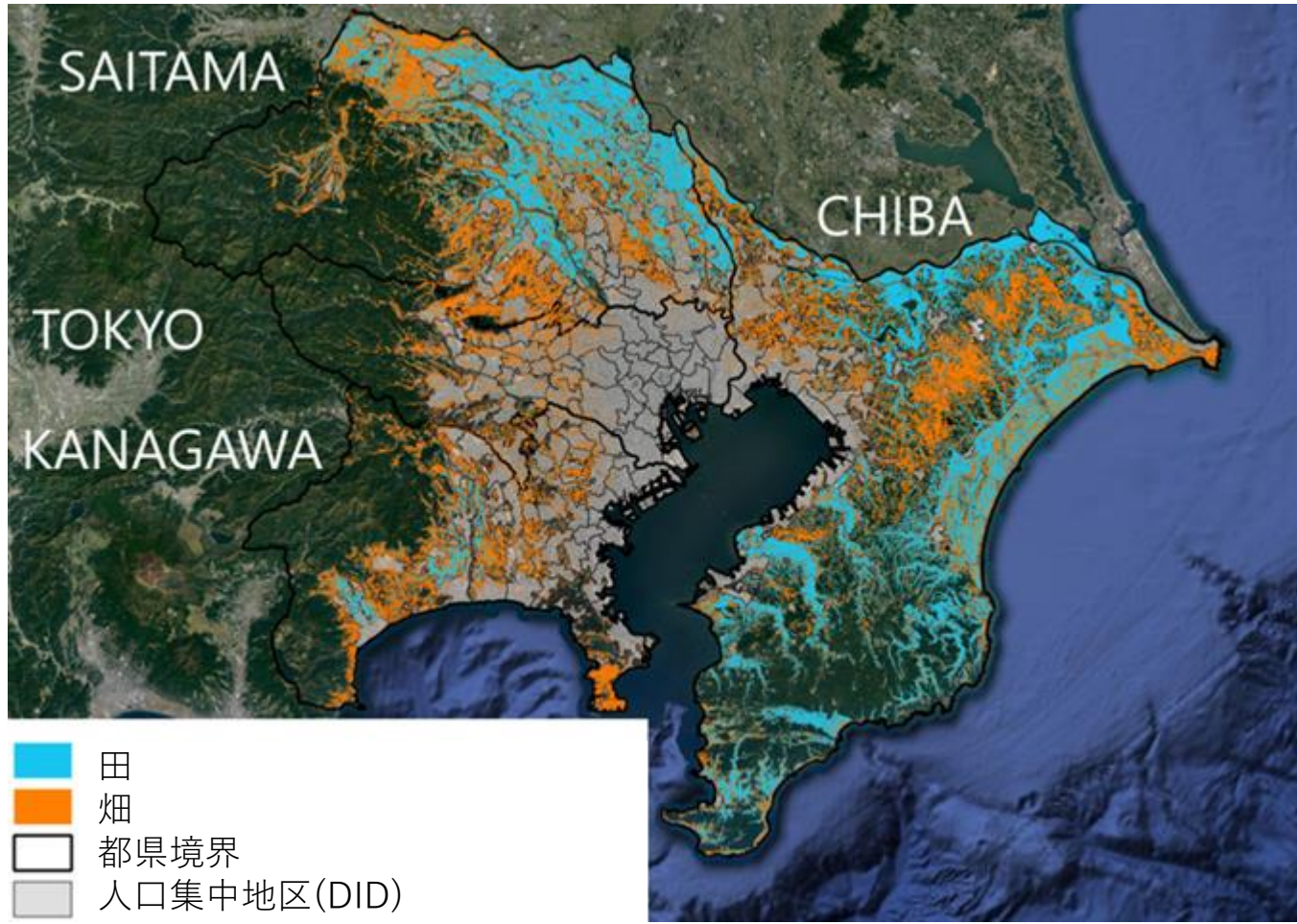


実際の都市と農業の空間的關係性を分析に組み込むには、例えば**人口集中地区（DID）**から各農業集落までの距離、各農業集落の**人口密度**などの**都市化度**を測る指標が必要になる。

※人口集中地区（DID）とは、1)原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有するこの地域

※都市的地域の基準指標は「可住地に占めるDID面積が5%以上で、人口密度500人以上又はDID人口2万人以上の市区町村及び旧市区町村」「可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度500人以上の市区町村及び旧市区町村。ただし、林野率80%以上のものは除く」

# 参考：東京近郊における農地の分布



✓ DIDから周囲1kmまでの畑面積は一都三県の畑の42%を占める = **都市からの距離が重要**

# 課題設定

- 2010年から2020年の農林業センサスを用いて、農業地域類型における都市的地域の農業構造の変化過程を明らかにする。その際、他の農業地域類型と比較することで、日本農業全体と都市的地域のトレンドの違いに着目する。
- 都市的地域の農業経営体をその立地条件で更に区分し、都市と農業の関係性の違いが農業経営体の姿に及ぼす影響を解明する。



以上を通じて、都市農業や都市近郊農業の独自の役割や産業の規模について展望する。



# 分析方法

■ 使用するデータ：2010, 2015, 2020の農林業センサスの個票データ（基本は農業経営体）

■ 分類基準

① 農業地域類型：都市的地域, 平地農業地域, 中間農業地域, 山間農業地域

② 都市(DID)からの距離：DID内部, DID境界から500m未満~DID境界から10km以上の7区分

- 地理情報システム（GIS）及び2020年の全国の農業集落境界データ（農林水産省），2015年の人口集中地区データ（国土交通省）を利用。
- 農業集落境界データから各農業集落の重心座標を算出し，そこから最も近いDID境界までの直線距離を測定し，各農業集落に属する農業経営体の情報としてその直線距離を加える。

③ 各農業集落の人口密度：1,000~2,500人未満/km<sup>2</sup>~10,000人以上/km<sup>2</sup>までの4区分

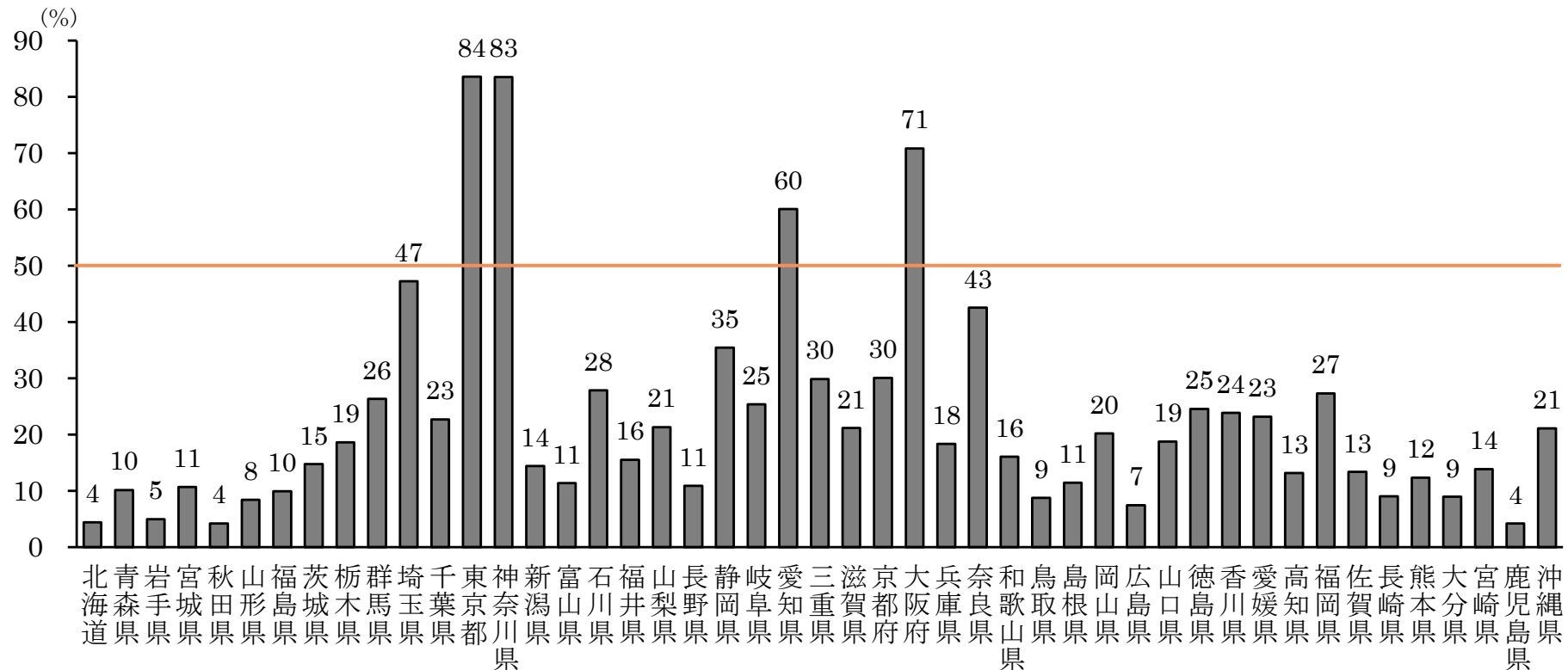
- 農業集落境界データに2020年の国勢調査の総人口を当てはめて，それを各農業集落のGIS上の面積で除すことで人口密度を求めた。

# 分析結果

①2010-2020における農業構造の変化

# 都市農業が盛んな地域とはどこか？

- 各都道府県の総経営耕地面積に占める都市的地域の耕地面積の割合が**50%**を越えているのは、**神奈川県、東京都、大阪府、愛知県**←大都市圏の中心地域
- **30%**を越えているのは**埼玉県、奈良県、静岡県、京都府、三重県**←都市圏に属する地域



# 農業経営体数の推移

- 都市的地域には2020年に**23万経営体（21.6%）**がいるが，減少ペースは他地域と同様に加速している。
- 都市的地域の農産物販売金額の推計は**1.33兆円（17.0%）**であり，必ずしも減少していない。

## 農業地域類型別の農業経営体数及び農産物販売金額（総計）の推移

	農業経営体数					農産物販売金額（総計）				
	実数（経営体）			増減率（%）		実数（兆円）			増減率（%）	
	2010年	2015年	2020年	10-15年	15-20年	2010年	2015年	2020年	10-15年	15-20年
計	1,679,084	1,377,266	1,075,705	△ 18.0	△ 21.9	7.11	7.03	7.84	△ 1.0	11.5
都市的地域	368,084	298,965	231,930	△ 18.8	△ 22.4	1.28	1.24	1.33	△ 2.8	6.9
平地農業地域	596,766	490,910	390,862	△ 17.7	△ 20.4	3.27	3.20	3.61	△ 2.0	12.8
中間農業地域	516,810	427,578	332,012	△ 17.3	△ 22.4	1.97	1.99	2.22	0.8	11.8
山間農業地域	197,424	159,813	120,901	△ 19.1	△ 24.3	0.59	0.60	0.68	2.4	13.3

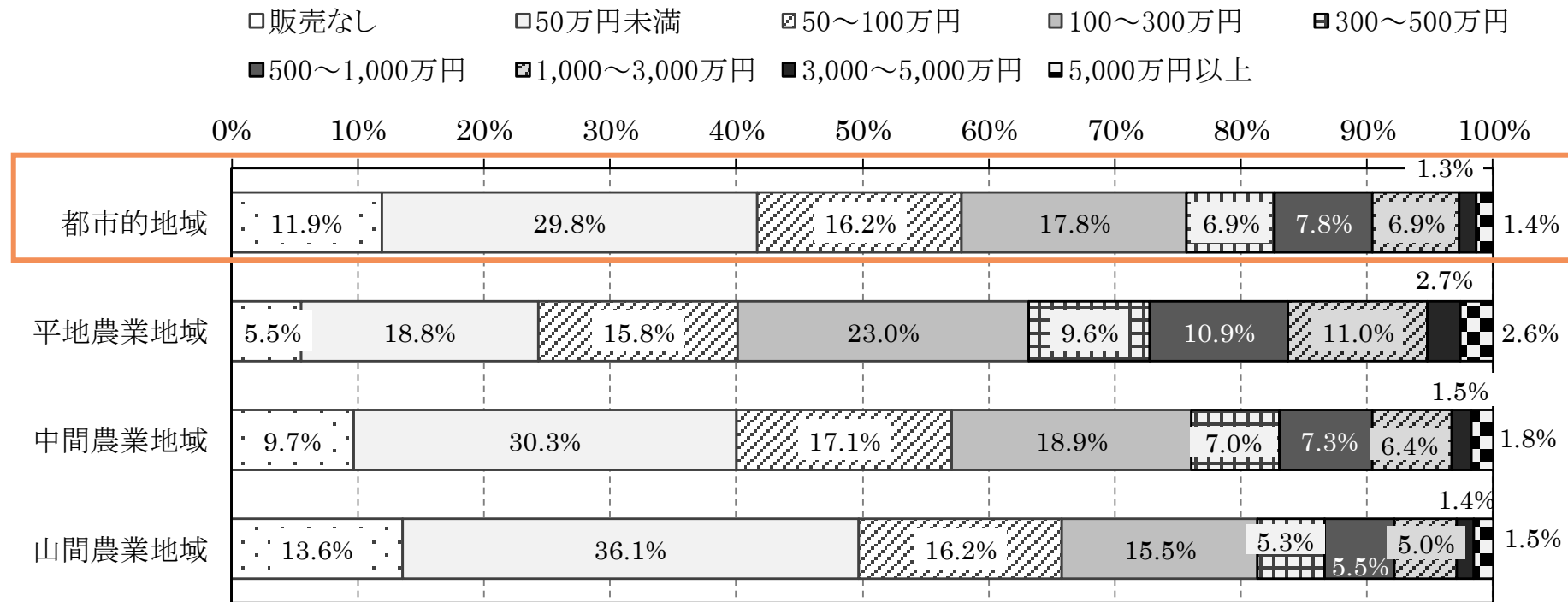
資料：農林業センサス個票（2010年，2015年，2020年）の組替集計。

注(1) 農業地域類型別のデータは，2017年12月改定の類型区分（旧市区町村単位）に基づき個票を再集計した。以下の図表についても同じ。

(2) 農産物販売金額（総計）は，各スケール（1億円未満は2020年の区分，1億円以上は2015年の区分に統一）の階級値を用いて推計した値である。なお，最上位の区分である5億円以上の階級値は10億円とした。

# 農業経営体の規模と経年変化

■ 都市的地域の農産物販売金額の分布は中間農業地域と同様の傾向



農産物販売金額規模別経営体数割合の比較（2020年）

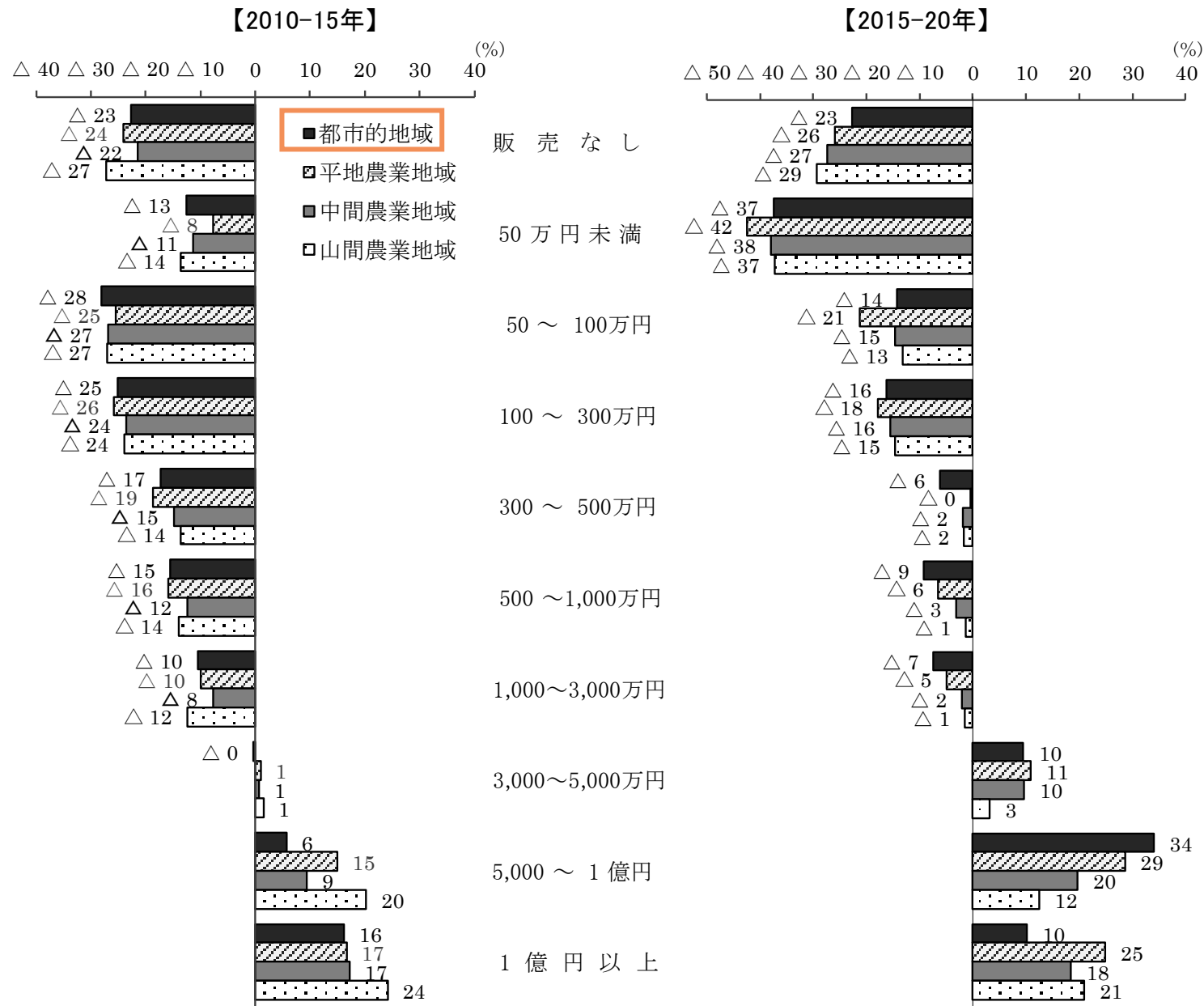
資料: 2020年農林業センサス個票の組替集計.

■ **2010-2015**では全ての地域において、3000万円未満の全ての階層の農業経営体数が減少。

■ **2015-2020**では300万円以上の階層の減少率が小さくなり、3000万円以上の階層で増加傾向にある。

■ **都市的地域**では5000万円~1億円の規模の経営体の増加率が顕著。

←都市的地域でも他地域と同様に大規模層へのシフトが起こっている。



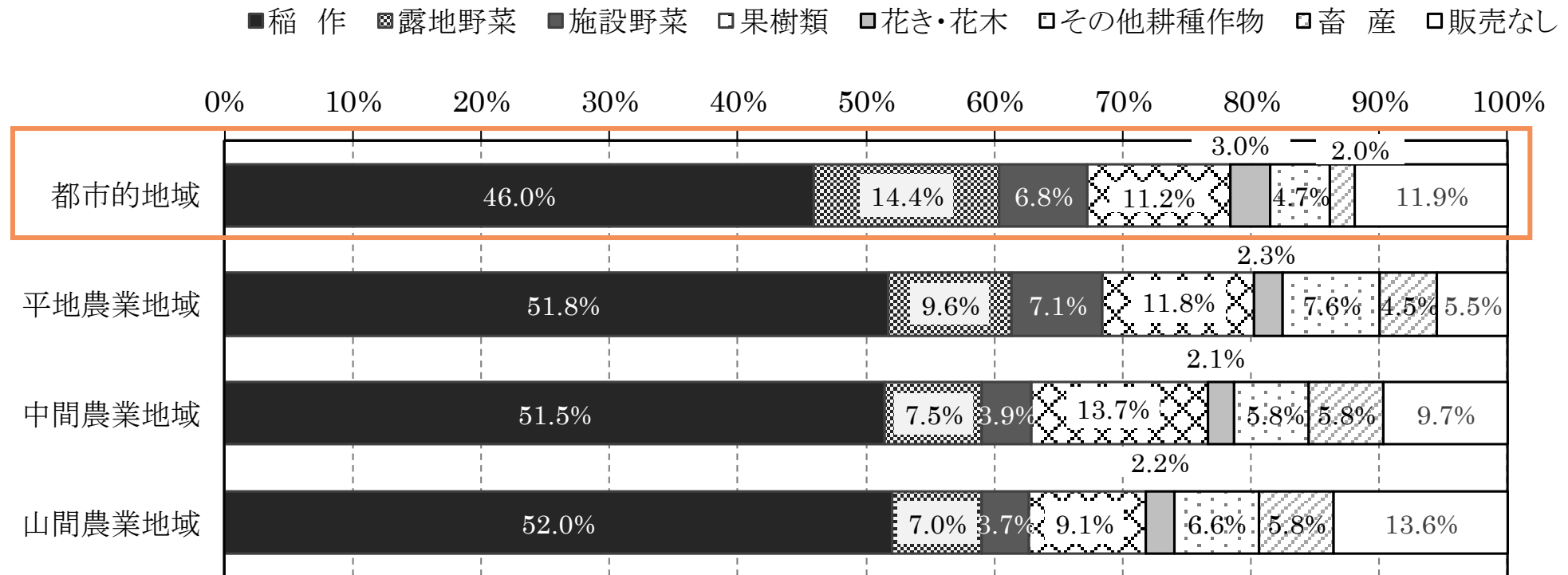
農業地域類型別の農産物販売金額規模別経営体数の増減率

資料:農林業センサス個票(2010年, 2015年, 2020年)の組替集計。

注. 農産物販売額金額の区分が2010年, 2015年と2020年では異なるため, 2010年, 2015年の区分を2020年に合わせた上で再集計した。

# 主な営農類型

- 都市的地域では稲作が半数に届かず、露地野菜や施設野菜の割合が高い。



農産物販売金額1位の主な部門別経営体数割合の比較（2020年）

資料: 2020年農林業センサス個票の組替集計。

# 農業生産関連事業への取組割合

■ 都市的地域の農業生産関連事業で、

**3000万円以上層の実施割合が高く、他地域よりも実施割合が高い項目は、**

- 農産物の加工
- 小売業
- 観光農園
- 海外への輸出
- 再生可能エネルギー
- その他

←都市的地域では大規模層が積極的に多角化戦略を採用している（直接販売含め）。

農産物販売規模別の農業生産関連事業を実施する農業経営体数割合（2020年）

（単位：％）

		直接販売	農産物の加工	小売業	貸農園・体験農園	観光農園	農家泊	農家レストラン	海外への輸出	再生可能エネルギー	その他
都市的地域	計	25.5	2.7	7.9	0.3	0.6	0.0	0.1	0.0	0.2	1.0
	1,000万円未満	24.8	2.5	7.7	0.3	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.9
	1,000～3,000万円	32.9	4.5	10.1	0.5	1.8	0.1	0.2	0.1	0.2	1.3
	3,000万円以上	28.9	7.4	11.5	0.3	2.1	0.1	0.8	0.5	1.0	1.8
平地農業地域	計	15.0	2.3	3.9	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.2	0.5
	1,000万円未満	14.3	2.0	3.6	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.5
	1,000～3,000万円	19.7	3.4	5.0	0.1	0.9	0.1	0.1	0.1	0.4	0.7
	3,000万円以上	16.6	5.4	5.8	0.2	0.7	0.1	0.5	0.4	0.9	1.0
中間農業地域	計	19.6	3.1	5.0	0.1	0.5	0.2	0.1	0.0	0.1	0.6
	1,000万円未満	19.1	2.8	4.8	0.1	0.4	0.2	0.1	0.0	0.1	0.6
	1,000～3,000万円	26.1	5.9	7.0	0.3	2.0	0.3	0.3	0.1	0.3	1.1
	3,000万円以上	18.8	7.3	7.3	0.4	1.4	0.2	1.0	0.4	0.9	1.2
山間農業地域	計	20.5	3.5	5.1	0.1	0.4	0.3	0.2	0.0	0.1	0.7
	1,000万円未満	20.3	3.2	4.9	0.1	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.7
	1,000～3,000万円	25.7	6.7	7.1	0.4	1.4	0.3	0.5	0.2	0.3	1.2
	3,000万円以上	17.8	7.2	6.7	0.3	0.9	0.3	0.9	0.3	0.9	1.4

資料：2020年農林業センサス個票の組替集計。



# 多様な販路への取組割合

## ■ 都市的地域の販路について

**3000万円以上層の実施割合が高く、他地域よりも実施割合が高い項目は、**

- 卸売市場への直接出荷
- 小売業者

←都市的地域では市場や小売店に近いというメリットを生かして直接出荷することができる。

農産物販売規模別の農産物売上1位出荷先の農業経営体数割合(2020年)

(単位:%)

		農 協	農協以外の 集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業 ・外食産業	消費者に 直接販売	そ の 他
都市的 地 域	計	49.7	6.6	7.9	5.8	1.3	12.7	4.1
	1,000万円未満	49.1	6.3	7.1	5.8	1.2	13.2	4.2
	1,000～3,000万円	57.8	8.4	15.3	5.3	1.5	9.5	2.1
	3,000万円以上	49.4	13.0	15.2	8.3	4.0	6.1	3.9
平地農 業地域	計	62.8	10.9	6.5	5.1	1.9	4.8	2.6
	1,000万円未満	62.0	10.6	5.8	5.4	1.9	5.1	2.7
	1,000～3,000万円	67.6	12.1	10.3	3.4	1.4	3.4	1.7
	3,000万円以上	66.0	12.8	9.5	4.8	2.6	2.0	2.4
中間農 業地域	計	59.9	8.3	4.5	4.1	1.2	8.5	3.8
	1,000万円未満	59.5	8.1	4.0	4.1	1.0	8.8	3.9
	1,000～3,000万円	65.9	9.9	9.8	4.0	2.0	5.8	2.7
	3,000万円以上	60.5	12.3	10.1	5.5	4.4	3.1	4.2
山間農 業地域	計	57.3	7.7	2.8	3.5	1.2	9.5	4.5
	1,000万円未満	56.4	7.5	2.5	3.4	1.0	9.9	4.6
	1,000～3,000万円	70.4	9.1	6.6	4.0	2.0	5.4	2.5
	3,000万円以上	61.7	13.2	8.0	4.8	4.8	2.9	4.7

資料:2020年農林業センサス個票の組替集計.

# 売上1位の出荷先の変遷

- 2010年時点の主な販路が2020年時点にどのように変わったのか？（変わっていないのか？）
- 離農割合を除けば、販路継続と販路変更の割合は拮抗している = **販路変更は一般的な現象**
- ただし、変更先の上位は「**農協**」か「**直接販売**」であり、こうした販路ではその後「**販売なし**」に至るケースも多い。  
→つまり、販路変更は**経営の縮小**（平均的な売上変化：－**58万円**）につながる傾向がある。

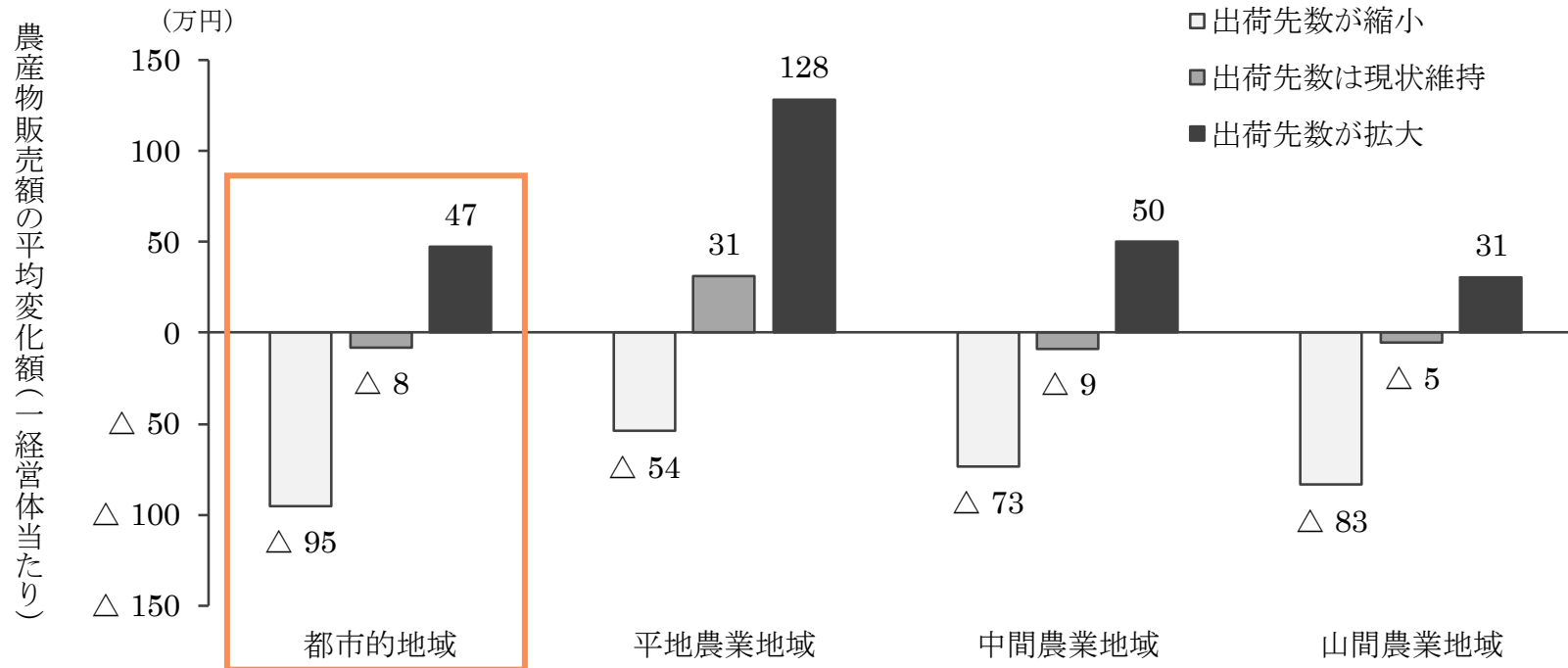
2010年から2020年での農産物売上1位出荷先の変化（都市的地域）

		販売なし	農 協	農協以外の 集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業 ・外食産業	消費者に 直接販売	その他
2010年時点の農業経営体数 (経営体)		46,035	189,894	22,836	31,668	17,344	2,028	49,013	9,266
2020年時点	離農割合	67.8%	42.3%	40.1%	36.9%	39.8%	45.0%	38.7%	50.3%
	販路継続割合	17.5%	43.6%	22.1%	32.8%	18.9%	14.0%	26.1%	6.4%
	販路変更割合	14.7%	14.1%	37.8%	30.3%	41.3%	41.0%	35.1%	43.4%
変更先に 占める割合  (%)	1位	農 協 (51.1)	販売なし (29.3)	農 協 (38.5)	農 協 (39.7)	農 協 (29.9)	農 協 (29.1)	農 協 (36.6)	農 協 (21.8)
	2位	消費者に 直接販売 (18.8)	消費者に 直接販売 (23.4)	小売業者 (17.1)	消費者に 直接販売 (20.2)	消費者に 直接販売 (17.9)	小売業者 (15.0)	販売なし (23.7)	消費者に 直接販売 (17.2)
				農協以外の 集出荷団体 (17.9)					

資料:2020年農林業センサス個票の組替集計.

# 販路の多角化と売上変化(2010-2020)

- 2010年から2020年間の出荷先数の変化を経営体ごとに把握し、拡大・現状維持・縮小の群ごとの売上変化の平均値を示している。
- 平地農業地域以外の地域では出荷先数を現状維持しても売り上げはマイナスであり、**販路拡大が重要**となる。



販路の拡縮(出荷先数の変化)と農産物販売額の変化との関係(2010年→2020年)

# 農業後継者の確保

- 2015年、2020年のどちらの結果でも**農業後継者のいる割合は都市的地域が最も高い**。
- ただし、2020年の「後継者がいる or 5年以内に農業を引き継がない」の割合が30.5%であることから、後継者問題は非常に深刻であるといえる。

農業後継者を確保している農業経営体数と同割合（2020年）

	計		5年以内に農業経営を引き継ぐ後継者(予定者を含む)を確保している		経営を開始または継承直後のため5年以内に農業を引き継がない		< 参考 :2015年 > 農業後継者がいる販売農家割合		
	経営体数 (経営体)	割合	経営体数 (経営体)	割合	経営体数 (経営体)	割合	計	同居農業 後継者	他出農業 後継者
計	311,338	28.9%	262,278	24.4%	49,060	4.6%	48.7%	29.9%	18.8%
都市的地域	70,785	30.5%	60,569	26.1%	10,216	4.4%	51.5%	31.4%	20.1%
平地農業地域	112,515	28.8%	93,638	24.0%	18,877	4.8%	47.5%	31.3%	16.2%
中間農業地域	93,657	28.2%	78,915	23.8%	14,742	4.4%	47.7%	28.1%	19.7%
山間農業地域	34,381	28.4%	29,156	24.1%	5,225	4.3%	49.7%	27.4%	22.4%

資料:農林業センサス個票(2015年, 2020年)の組替集計.

注.「割合」は,各農業地域類型の総農業経営体数を分母とした.

# 分析結果

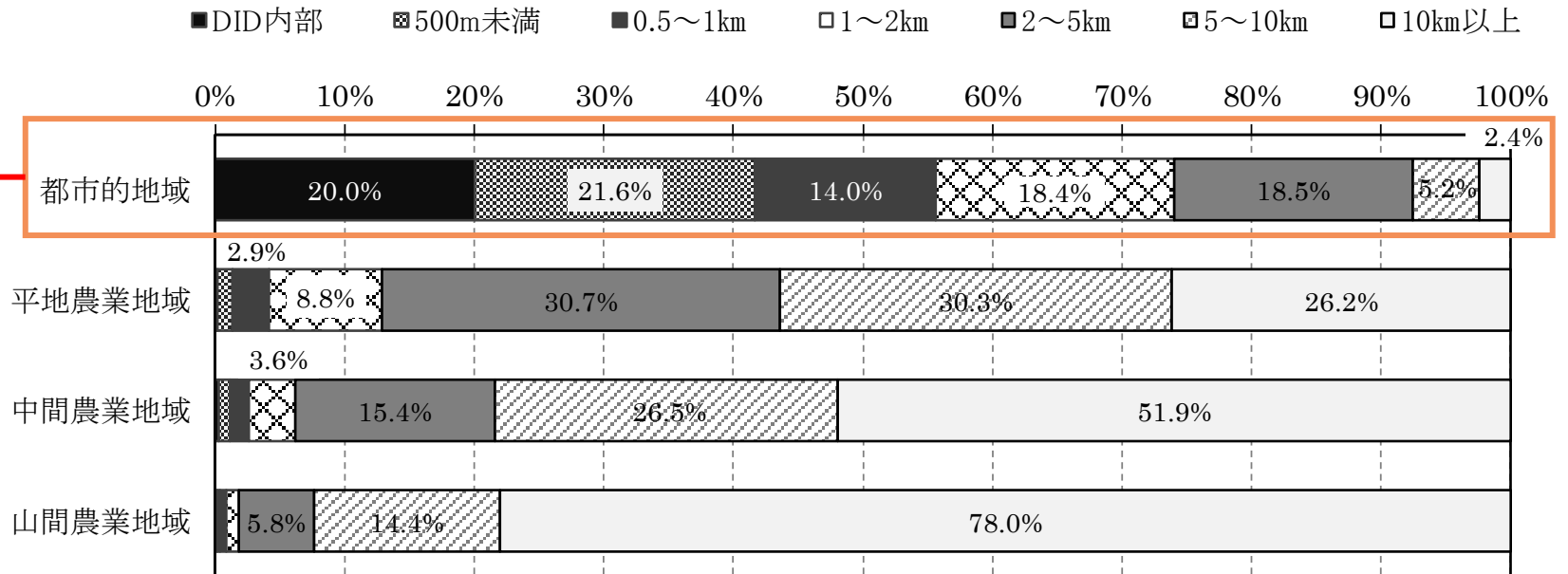
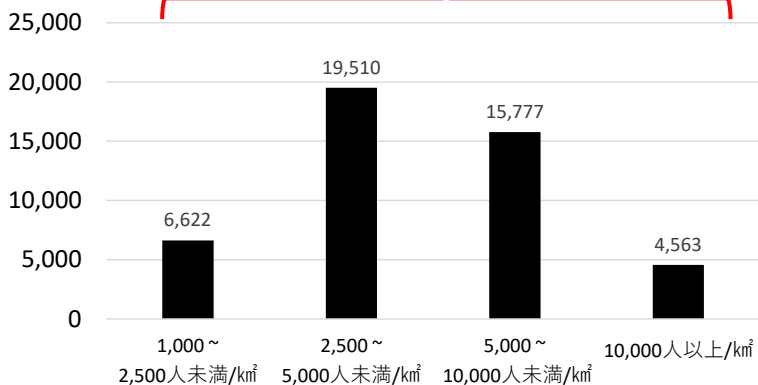
## ②都市的地域における立地の影響分析

# 距離帯別の農業経営体の割合

■ **都市的地域**のほとんどの経営体は**DID内部から5km圏内**までに存在している。一方で、**平地農業地域**のほとんどは**DIDから2km以上離れた地域**であることから、DIDから2~5km離れた距離帯が都市的地域と平地農業地域の農業経営体が最も混在する地帯と言える。

■ なお、**DID内の人口密度**について、**2,500 ~ 5,000人未満/km<sup>2</sup>**が最も多く、**10,000人以上/km<sup>2</sup>**にも4563経営体が存在する。

## DID内部の内訳



DIDからの距離帯別の農業経営体の割合(2020年)

資料: 2020年農林業センサス個票の組替集計, 農業集落境界データ(農林水産省).

# 都市化度と経営部門

- DIDの内部では**稲作**が減少する。
- 一方で、**露地野菜**、**施設野菜**、**花き・花木**は人口密度が高いほど割合が増加する。

都市的地域における立地別の農産物販売金額1位部門別の農業経営体数割合

(単位:%)

		(n)	稲作	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	工芸農作物	その他の耕種	畜産	販売なし
DIDから2～5km		(42,802)	47.4	12.1	6.3	12.5	2.6	2.1	3.3	3.0	10.8
DIDから1～2km		(42,613)	49.3	11.4	7.5	12.1	2.7	1.8	2.9	2.0	10.3
DIDから500m～1km		(32,504)	48.5	13.1	7.3	11.1	2.5	1.3	2.8	1.8	11.6
DIDから500m未満		(50,040)	46.3	14.3	6.6	11.3	3.2	1.6	2.8	1.4	12.5
D I D 内 部		(46,469)	37.8	21.4	7.0	9.9	4.1	1.0	3.2	1.3	14.4
人口密度	1,000～2,500人/km <sup>2</sup>	(6,526)	48.7	14.2	6.7	10.5	2.8	1.0	2.7	1.3	12.1
	2,500～5,000人/km <sup>2</sup>	(19,371)	45.2	15.0	7.0	9.8	3.0	1.1	2.7	1.5	14.6
	5,000～10,000人/km <sup>2</sup>	(15,726)	30.8	26.4	6.7	9.6	4.9	1.1	3.6	1.3	15.6
	10,000人/km <sup>2</sup> 以上	(4,307)	12.1	43.1	8.2	10.3	7.8	0.6	4.0	0.7	13.2

資料:2020年農林業センサス個票の組替集計.

# 都市化度と経営耕地面積

- **DID内部と500m未満の範囲**に合計**14,9581ha**の経営耕地がある（都市的地域全体の**38%**）。
- ただし，DID内部では市街地全体の総面積に占める農地の割合は**5%程度**であり非常に希少。
- また，平均経営耕地面積も都市化度が高い地域ほど**小さくなっている**（耕作放棄地も減る）。

都市的地域における立地別の経営耕地面積及び耕作放棄面積

		(n)	経営耕地 面積の合計 (ha)	総面積に 占める割合 (%)	平均経営 耕地面積 (a)	耕作放棄地 面積割合 (%)	平均耕作 放棄地面積 (a)
DIDから2～5km		(42,802)	95,944	11.7	224	4.0	9.3
DIDから1～2km		(42,613)	86,343	14.4	203	3.7	7.7
DIDから500m～1km		(32,504)	60,722	14.8	187	3.8	7.3
DIDから500m未満		(50,040)	82,461	12.3	165	3.6	6.1
D I D 内 部		(46,469)	67,120	5.7	144	2.8	4.2
人口 密度	1,000～2,500人/km <sup>2</sup>	(6,526)	11,411	7.3	174	3.2	5.7
	2,500～5,000人/km <sup>2</sup>	(19,371)	32,602	8.0	168	2.7	4.7
	5,000～10,000人/km <sup>2</sup>	(15,726)	18,320	4.8	116	2.9	3.5
	10,000人/km <sup>2</sup> 以上	(4,307)	4,075	1.9	84	2.0	1.7

資料：農林業センサス個票(2015年，2020年)の組替集計。

注(1)「総面積に占める割合」は，経営耕地面積の合計から距離帯(人口密度)別の各農業集落の総面積を除いて求めた。

(2) 耕作放棄地面積については，2020年は調査が行われていないため2015年の値を用いた。



# 都市化度と農産物販売金額

- 都市化度が高まるほど売上1,000万円の経営体のシェア（金額）が増加する（**小規模層の優位性**）。
- それでも、DID内部の販売額の**32.2%**はすでに**3,000万円規模の経営体**が担っている。

都市的地域における立地別の農産物販売金額規模別経営体数割合及び推計総販売額

(単位: %)

		(n)	農業経営体数割合 (%)			総農産物販売金額(推計額)及び地域シェア(億円)					
			1,000万円未満	1,000～3,000万円	3,000万円以上	1,000万円未満		1,000～3,000万円		3,000万円以上	
D I D から 2 ～ 5 km		(42,802)	88.3	8.1	3.6	624	27.3%	697	30.5%	963	42.2%
D I D から 1 ～ 2 km		(42,613)	89.5	7.6	3.0	630	30.6%	647	31.4%	781	37.9%
D I D から 500m～1 km		(32,504)	90.2	7.2	2.6	460	31.7%	470	32.4%	522	35.9%
D I D から 500 m 未満		(50,040)	91.7	6.2	2.1	697	35.4%	619	31.5%	652	33.1%
D I D 内 部		(46,469)	92.9	5.3	1.8	632	38.2%	492	29.7%	533	32.2%
人口密度	1,000～2,500人/k㎡	(6,526)	91.6	6.2	2.2	90	34.8%	81	31.4%	87	33.8%
	2,500～5,000人/k㎡	(19,371)	92.4	5.6	2.0	244	34.3%	216	30.4%	251	35.3%
	5,000～10,000人/k㎡	(15,726)	93.7	4.8	1.5	222	42.0%	151	28.6%	155	29.4%
	10,000人/k㎡以上	(4,307)	94.9	4.1	1.1	70	51.9%	35	26.0%	30	22.2%

資料: 2020年農林業センサス個票の組替集計。

注. 総農産物販売額は、販売金額の各スケールの階級値を用いて推計した。また、右側の数値(%)は、その立地におけるシェアを示す。

# 都市化度と農業生産関連事業

- 人口密度が10,000人/km<sup>2</sup>以上の地域では半数の経営体で**直接販売**を実施。
- **小売業**（直売所委託を含まない直売・契約）も**17.1%**ある。
- しかし、**貸農園・体験農園、観光農園**など都市農業の特徴と言われるものでも2%程度。

都市的地域における立地別の農業生産関連事業を実施する農業経営体数割合

(単位:%)

		(n)	直接販売	農産物の加工	小売業	貸農園・体験農園	観光農園	農家泊	農家レストラン	海外への輸出	再生可能エネルギー	その他
D I D から 2 ～ 5 km		(42,802)	21.8	2.7	6.5	0.1	0.6	0.0	0.1	0.0	0.2	0.8
D I D から 1 ～ 2 km		(42,613)	23.7	2.6	7.0	0.2	0.7	0.0	0.1	0.0	0.2	0.8
D I D から 500m～1 km		(32,504)	23.5	2.8	7.0	0.3	0.6	0.0	0.1	0.0	0.2	0.9
D I D から 500 m 未満		(50,040)	26.3	2.7	8.4	0.3	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.9
D I D 内部		(46,469)	32.6	2.8	11.0	0.8	0.9	0.0	0.1	0.0	0.2	1.4
人口密度	1,000～2,500人/km <sup>2</sup>	(6,526)	25.6	2.9	9.3	0.2	0.4	0.0	0.1	0.1	0.2	0.9
	2,500～5,000人/km <sup>2</sup>	(19,371)	26.8	2.8	8.7	0.4	0.5	0.0	0.1	0.0	0.2	1.1
	5,000～10,000人/km <sup>2</sup>	(15,726)	37.3	2.7	13.1	1.0	1.1	0.0	0.1	0.0	0.2	1.8
	10,000人/km <sup>2</sup> 以上	(4,307)	53.7	2.8	17.1	2.4	2.2	0.0	0.2	0.0	0.1	2.6

資料:2020年農林業センサス個票の組替集計.

# 都市化度と販路

- 都市化度が高いほど**農協出荷**が減少する。
- **卸売市場向け出荷**と**消費者に直接販売**が都市部で多い。

都市的地域における立地別の農産物売上1位出荷先別の経営体数割合

(単位:%)

		(n)	販売なし	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
D I D から 2 ~ 5 km		(42,802)	10.8	54.1	7.8	6.8	5.5	1.5	9.8	3.8
D I D から 1 ~ 2 km		(42,613)	10.3	53.1	7.5	7.3	5.9	1.3	10.9	3.8
D I D から 500m~1 km		(32,504)	11.6	51.6	6.8	7.8	6.1	1.1	11.2	3.8
D I D から 500 m 未満		(50,040)	12.5	48.5	5.9	8.5	5.9	1.4	13.1	4.2
D I D 内部		(46,469)	14.4	40.1	4.8	10.1	6.1	1.0	18.9	4.7
人口密度	1,000~2,500人/km <sup>2</sup>	(6,526)	12.1	51.4	5.7	7.6	5.9	0.9	12.4	4.1
	2,500~5,000人/km <sup>2</sup>	(19,371)	14.6	46.4	5.7	8.5	5.4	1.1	14.2	4.1
	5,000~10,000人/km <sup>2</sup>	(15,726)	15.6	33.0	4.1	11.8	6.8	1.0	22.7	5.0
	10,000人/km <sup>2</sup> 以上	(4,307)	13.2	18.4	2.2	15.1	6.5	1.1	36.8	6.6

資料:2020年農林業センサス個票の組替集計.

# その他の特徴

- **有機農業**に取り組む経営体数は、人口密度5,000人/km<sup>2</sup>以上の地域で顕著の増加している。
- 都市化度が高いほど、**農業後継者の確保状況**も改善している。  
(都市的地域全体では**30.5%**)

都市的地域における立地別の有機農業実施及び後継者を確保している経営体数割合

(単位:%)

		(n)	有機農業に取り組む	農業後継者を確保している
D I D から 2 ~ 5 km		(42,802)	6.4	28.4
D I D から 1 ~ 2 km		(42,613)	6.7	28.7
D I D から 500m~1 km		(32,504)	6.2	29.8
D I D から 500 m 未満		(50,040)	6.8	31.1
D I D 内部		(46,469)	8.1	34.8
人口密度	1,000~2,500人/km <sup>2</sup>	(6,526)	6.1	30.9
	2,500~5,000人/km <sup>2</sup>	(19,371)	6.9	33.3
	5,000~10,000人/km <sup>2</sup>	(15,726)	9.2	36.0
	10,000人/km <sup>2</sup> 以上	(4,307)	13.3	43.3

資料:2020年農林業センサス個票の組替集計.

# その他の特徴

- 有機農業と経営規模の関係をみると、
- 同じ距離帯であれば、**有機農業**を実施する経営体の方が**大規模層**の割合が高い。

←ただし、人口密度**10,000人/km<sup>2</sup>以上**の地域では**有機農業**を実施する経営体の経営規模が**小さい**。

←とくに有機農業の取組が盛んな地域で経営規模に結び付いていないという課題。

都市的地域における立地別の有機農業への取組有無別・  
農産物販売金額規模別の経営体数割合

(単位:%)

		(n)	1,000万円 未 満	1,000～ 3,000万円	3,000万円 以 上	
D I D から 2 ～ 5 km	有機農業への取組なし	(40,069)	88.6	7.8	3.5	
	〃 あり	(2,733)	82.6	13.0	4.5	
D I D から 1 ～ 2 km	有機農業への取組なし	(39,776)	89.9	7.3	2.8	
	〃 あり	(2,837)	83.7	11.6	4.7	
D I D から 500m～1 km	有機農業への取組なし	(30,491)	90.6	6.9	2.5	
	〃 あり	(2,013)	84.1	12.2	3.7	
D I D から 500m 未 満	有機農業への取組なし	(46,618)	92.0	6.0	2.1	
	〃 あり	(3,422)	87.7	9.4	2.9	
D I D 内 部	有機農業への取組なし	(42,691)	93.2	5.1	1.8	
	〃 あり	(3,778)	90.2	7.9	1.9	
人口 密度	1,000～2,500人/km <sup>2</sup>	有機農業への取組なし	(6,129)	92.2	5.8	2.0
		〃 あり	(397)	82.9	12.1	5.0
	2,500～5,000人/km <sup>2</sup>	有機農業への取組なし	(18,039)	92.8	5.2	2.0
		〃 あり	(1,332)	87.4	10.4	2.2
	5,000～10,000人/km <sup>2</sup>	有機農業への取組なし	(14,279)	93.8	4.7	1.5
		〃 あり	(1,447)	92.5	6.1	1.4
	10,000人/km <sup>2</sup> 以上	有機農業への取組なし	(3,733)	94.8	4.1	1.2
		〃 あり	(574)	95.5	4.0	0.5

資料:2020年農林業センサス個票の組替集計。

# 考察 都市及び都市近郊農業の範囲

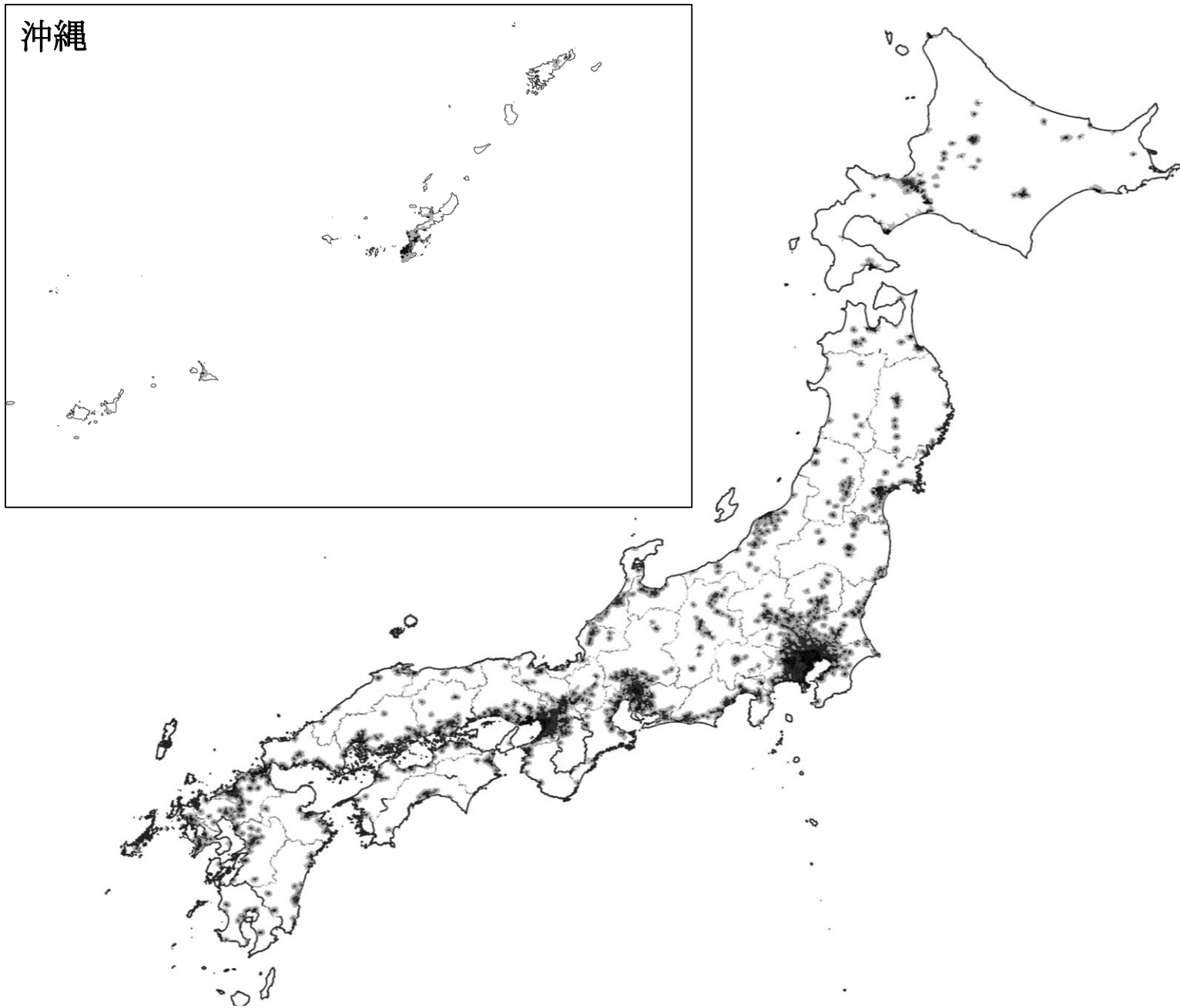
## ■ 都市的地域の特徴：

- 露地野菜作
- 小規模な経営耕地面積と農産物販売金額
- 消費者への直接販売や農業体験などへの多角化
- 有機農業への積極的な取組
- 後継者確保割合の高さ

- 上記のような特徴が最も強く表れるのは、**DID内部**で**人口密度が10,000人/km<sup>2</sup>**を超える地域。つまり、平地、中間、山間農業地域との差異を生む最大の要因は都市的地域における都市化の程度であり、消費者との距離。

# 考察 都市及び都市近郊農業の範囲

- また、**人口密度5,000~10,000人/km<sup>2</sup>**の地域にも上記のような特徴は十分現れており、多くの指標で、**DIDから500m圏内**の地域の各数値はDID内部で人口密度5,000人/km<sup>2</sup>以下の地域と同程度。  
←DID内部+500mを「**都市農業**」、DIDから500m~5kmの範囲を「**都市近郊農業**」とする。  
これを**都市農業圏**とすれば、次のページのような全国の都市農業圏を示せる。
- **都市農業**に属する経営体数は**97,469経営体**であり、**全国の経営体の約10%**となる。  
(全国の露地野菜を主とする経営体の数と同程度)



第10-11図 都市農業及び都市近郊農業の全国分布



# 考察 都市農業の持続可能性

- 都市農業の特徴である**事業の多角化**や**有機農業への取組**は、**社会や環境に配慮した農業経営**や（都市）**農業の多面的機能**の実現にとって非常に重要。
- さらに、有機農業については都市近郊地域においては経営規模の大きな経営体で実施されており、経済的な持続性とも密接に関連する。
- また、販路の変遷からわかるとおり、消費者直売や農協出荷は必ずしも持続的な販路ではなく、**都市農業の長所を活かして多様な販路に拡大していく取組**が、売上の減少を抑える上で重要な役割を果たしている可能性が高い。

# 参考文献

- Harada, K., Hino, K., Iida, A., Yamazaki, T., Usui, H., Asami, Y. and Yokohari, M. (2021) How Does Urban Farming Benefit Participants' Health? A Case Study of Allotments and Experience Farms in Tokyo. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 18(2), 542. <https://doi.org/10.3390/ijerph18020542>
- Soga, M., Cox, D. T. C., Yamaura, Y., Gaston, K. J., Kurisu, K. and Hanaki, K. (2017) Health benefits of urban allotment gardening: improved physical and psychological well-being and social integration. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 14(1), 71. <https://doi.org/10.3390/ijerph14010071>
- Yoshida, S., Yagi, H. and Kiminami, A. (2019) Determinants of Farm Diversification in Peri-Urban Agriculture: Spatial Econometric Analysis with Municipality-Level Data from the Kanto Region. *Studies in Regional Science*, 49(1), 17–31. <https://doi.org/10.2457/srs.49.17>
- Yoshida, S. (2020) Effects of Urbanization on Farmland Size and Diversified Farm Activities in Japan: An Analysis Based on the Land Parcel Database. *Land*, 9(9), 315. <https://doi.org/10.3390/land9090315>
- Yoshida, S. and Yagi, H. (2021) Long-term development of urban agriculture: Resilience and sustainability of farmers facing the COVID-19 pandemic in Japan. *Sustainability*. 13(8), 4316. <https://www.mdpi.com/2071-1050/13/8/4316>